													(単位:円)
計画書No	補助・単独	事業名	担当課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 (実績額)	国庫補助額	本交付金充当額	その他	補助対象外経 費	実施状況	事業実施による効果(評価)
1	単	役場庁舎等公共空間 安心確保対策事業	総務課	①②新型コロナウイルス感染拡大防止のため、必要な消耗品・備品を購入する。(保健福祉センター分を追加) ③100千円×17施設 (追加)保健福祉センターなわ分 287千円 ④地方公共団体	R2.6	R3.2	1,694,769		1,694,000	769		感染症対策物品として下記の物を購入し、町管理施設17か所に配布した。 ・不機布マスク・・不機布マスク・アルコール手指消毒液 ・除菌シート・サーモグラフィー検温装置 ・パーティション	接客窓口またはカウンターにパーティションを設置し、外部からの 膨染予防対策につながった。 手指消毒やアルコールなどによる拭き掃除により、感染防止・感 染拡大防止に繋がり、安全安心な業務遂行が行えた。 職場内での新型コロナウイルス新規陽性者数 0人
2	単	保健衛生・福祉部門リ スク分散化事業	総務課、 福祉介護課	①新型コロナウイルス感染拡大に係るリスクを軽減するため、役場の保健衛生・福祉部門の一部を別施設に移設する。 (2)3移設に係る事務用品 897千円、電話設置費 429千円 円	R2.4	R3.12	1,588,620		1,588,000	620		感染対策のため閉鎖している体育施設内会議室を保健衛生・福 祉部門の執務室として、以下の物品を購入し整備した。 ・脇机 13台 ・ロッカー、書棚 14台 ・電話 5台(回線新設)	保健衛生・福祉部門の専門職を中心に庁舎を分けて分散勤務させることにより、新型コロナウイルス感染症対策の肝となる保健衛生・福祉部門の安定したサービス提供が行えた。職場内での新型コロナウイルス新規陽性者数 O人
3	単	TV会議システム整備事 業	総務課	①本庁・各支所・保健福祉センターなわにTV会議システムを整備し、感染予防の製点から1カ所に集まるこなく、 ゆらでの打ち会力せ・職員が修等を行うことにより、住民 サービスの停滞を防ぐとともに、サービスの安定的な継続 を図る。 ②TV会議システムの整備にかかる費用×4カ所 ③使用料 TV会議システムライセンス55千円×4本 備品購入費 TV会議システム450千円×4か所 ④地方公共団体	R2.6	R3.2	1,699,500		1,699,000	500		本庁・各支所・保健福祉センターなわにTV会議システム(PC、大型ディスプレイ、Webカメラ、Webexライセンス)を配置した。	TV会議システムの配置により、庁内会議や研修会参加等をWebで行うことができ大勢が集まる機会が大幅に減少し、感染防止・拡大防止につながった。
4	単	大山町事業継続支援 交付金事業	企画課	①新型コロナウイルス感染拡大により、経営に影響を受けている事業者への事業継続支援 ②③事業継続支援経費 175事業者×10万円 (4国の持続化給付金制度の受給対象者にならない事業者	R2.5	R3.2	4,000,000		4,000,000			大山町事業継続支援交付金 40件 4,000,000円	感染症拡大の影響により売り上げ減少の影響を受けた商工事業 者に対する事業継続支援につなげることができた。
5	単	大山町宿泊事業継続 支援交付金事業	企画課	①感染拡大防止の取り組みにより、売り上げ等に大きな 影響を受けている宿泊事業者への事業継続支援(20→ 30事業者) (2③国の持続化給付金制度の限度額を超える売り上げ 減少相当額を100万円を上限に助成 30事業者×100万円、10事業者×50万円、10事業者× 10万円 ④国の持続化給付金制度の受給対象者(宿泊業に限る)	R2.5	R3.2	26,540,000		26,540,000			大山町宿泊事業継続支援交付金 29件 26,540,000円	感染症拡大の影響により大きな影響を受けた宿泊事業者に対し、 財政面での事業継続支援につながった。
6	単	雇用体制整備補助事 業	企画課	①- ②- ③就業規則等社内規程整備や国の雇用調整助成金申請 に係る経費を助成 30事集者×10万円 ④雇用調整助成金申請事業者	R2.5	R3.4	379,000		379,000			大山町感染症対策雇用体制整備補助金 7件 379,000円	感染症拡大状況の中での休業や営業時間短縮、在宅勤務等の 実施を検討する事業者に対し、必要な就業規則等の作成や国の 雇用調整助成金の申請支援を行い、事業及び雇用継続の支援に つながった。
7	単	感染予防助成事業	企画課	①- ②- ③事業者の感染防止対策に係る経費を助成 515事業者×50%申込見込み×3万円 ④前内全事業者	R2.6	R3.4	6,882,000		6,882,000			大山町事業所內感染症対策補助金 91件 6,882,000円	事業者が実施する感染予防事業に要する経費を支援し、事業継続支援につなげるとともに、緊急的な感染予防やその拡大防止につなげることができた。
8		-	-	-	-	-	-	_	-	-	-		
9	単	経営危機応援事業	企画課	① - (2) (2) (2) (3) 新商品開発や新サービスの提供、新分野進出など企業の新たな取り組みへの経費を助成 【阪路拡大支援]25事業者×20万円 【飲食店等緊急支援]42事業者×5万円 (場) 取現の実施する「危機突破企業応援事業(経営危機克服型)」を活用する事業者	R2.6	R3.4	5,978,000		5,978,000			大山町販路拡大支援補助金 23件 4276,000円 大山町飲食店等緊急支援補助金 36件 1,702,000円	感染症拡大の影響を受けている事業者の経営転換や、飲食事業 者のテイケアウト、デリバリー等への取り組みを支援し、事業の多 角化を意識した事業継続を促すことができた。
10	単	新型コロナウイルス感 染症対策資金利子補 助事業	企画課	①②新型コロナウイルス感染症拡大により経営が困難になっている事業者に、無利子で融資を行う金融機関に対し、その無利子化に係る経費の補助を行う。 ③対象融資利息額 (令和2年度補助見込額)7,950千円-(県補助金)3,975千円 個鳥取県のコロナ対策特別融資に係る借入金利子の無利子化を行った金融機関	R2.6	R3.3	1,782,097		896,000	886,097		大山町新型コロナウイルス感染症対策資金利子補助金 22件 1.782.097円	感染症拡大により経営が困難になっている事業者が鳥取県の実施する特別融資を受ける場合に、その利子相当額を町が支援することにより、事業者の安定経営を支えることができた。
11	単	町営デマンドバスへの 感染防止対策	企画課	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、町営デマンドバスの感染防止対策を図る。 (②③車内の飛沫感染防止対策用消耗品・消毒薬の購入 7000円×5台 ④地方公共団体	R2.4	R2.5	3,638		1,000	2,638		車内飛沫防止用カーテン 5台分 3.638円	町が運営する公共交通用車両内へ緊急に飛沫感染防止設備を 施し、感染症拡大防止を図りながらの生活交通維持を行うことが できた。

計画書 N o	補助 事業名 単独	担当課	計画申請時の事業概要 (1目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) (4)事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 (実績額)	国庫補助額	本交付金充当額	その他	補助対象外経費	実施状況	事業実施による効果(評価)
12	就労継続支援特別交 付金	福祉介護課	①- ②- ②30千円×利用者101人 ④就労継続支援サービス利用者	R2.5	R2.8	3,030,000		3,030,000			コロナ禍により出店・販売件数が落ち込んだ就労継続支援事業所 に適所する利用者の工賃収入を下支えして安定した生活を送って もらうため、1人あたり3万円を給付した。 ・給付者101人(A型・B型利用者全員)	事業所側でも工賃収入を確保するため努力を重ねていたものの、 これまで出店していたイベントの中止等が相次いでいた時期だっ たため、利用者だけでなく事業所からも実験する事が聞 かれ、障がい者の生活安定に寄与できた。
13	単 乳幼児訪問健診事業	こども課	①新型コロナウィルス感染症拡大防止のため、乳幼児健診等が中止となり、子どもの健康や発達、育児について不安を抱える保護者に対し、訪問を実施し必要な計測、保健指導を実施する。 ②訪問時に実施する身体計測に必要な備品の購入。 ③デジタル乳児訪問用セット 88,000×1セット×1.1 乳児用身長測定マット 10,000円×1個×1.1 訪問者・シグ 2,500円×3個×1.1 ④地方公共団体	R2.8	R2.9	94,050		93,000	1,050		〇訪問時に実施する身体計測に必要な備品を購入。 デジタル乳児訪問用セット 68,000 x 1セット x 1.1 乳児用身長測定マット 10,000円 x 1個 x 1.1 訪問者パック 2,500円 x 3個 x 1.1 〇地域の新型コロナウィルス感染症の状況により、乳幼児健診等 を中止した際、希望する保護者に対し訪問し、身体計測や保健指 導を行った。 R2年度中 訪問実数8件	乳幼児を育てる保護者の不安解消につながった。 【担当課評価】 成長が確認でき、不安に思っていたことを聞くことができたので良 かった。(訪問者感想) 【対象者評価】
14	新型コロナウイルス感 染防止衛生用品購入 事業	健康対策課	①今後の感染拡大や供給不足に備え、備蓄品として確保するとともに、必要に応じて町内医療機関、介護・福祉施設等に配布する。 ②不機布マスク、アルコール手指消毒液の購入 ③不機布マスク、大人用 3,245円(1箱50枚)×800箱=2,596千円子供用 3,025円(1箱50枚)×48箱=145千円(追加) 大人用 1,200円(1箱50枚)×800箱=1,600千円子供用 2,200円(1箱50枚)×800箱=1,760千円アルコール手指消毒液52 @14,520円×40本-581千円④地方公共団体	R2.7	R3.1	2,944,920		2,944,000	920		アルコール手指消毒液5L×35本 不織布マスク(一般用)50枚入×3800箱 不織布マスク(小児用)30枚入×1334箱 を購入し、大山町保健福祉センターなわに備蓄。	消毒液、マスクを購入・備蓄することにより、感染拡大時や入手困 難に備えることができた。また、従来備蓄していた物品を高齢者施 設等に配布することができた。
15	単 集落等における健康相 談、健康教室支援事業	健康対策課	①感染回復段階において、外出自粛期間中に家庭に閉してもりがちになり、運動不足や不安等を抱えながらの生活を強いられていた住民に対し、集落の保健推進員等が中心となって集いの場を開収場合、町保健師及び栄養士による健康相談・健康教室を行う。再流行が懸念される冬場に向けて、感染予防方法の再確認や集落での見守り体制の強化、コミュニティーの再構築につなげる。②教室の際に使用するマスク、手指消毒液、パンフレットを購入する。30集落(20人/回)の参加を見込む。3不織布マスク 3245円(1第50枚)×12箱アルコール手指消毒液 3245円(1本12)×3本14,520円(1本52)×1本数室用パンフレット 220円×600冊	R2.7	R2.12	129,915		129,000	915		集落等での健康教室を実施する際に使用するマスク(50枚入×12箱)、アルコール手指消毒液(1L×3本、5L×1本)、フェイスシールド(10枚)、マウスシールド(50枚)、感染予防や運動等に関するパンフレット(500部)を購入。	感染拡大防止の為、集落等で集まって健康教室を開催する機会 は減少したが、感染予防の啓発や高齢者の閉じこもり防止につな がった。
16	単 医療環境整備事業	健康対策課	①診療所の医療提供体制を整備し、感染拡大防止につと める。 ②医療環境整備事業費に充当 ③診療所の医療従事者の感染防護関係経費等 名和診療所 281千円 大山口診療所 350千円 大山診療所 187千円 ④地方公共団体	R2.4	R3.3	571,630		571,000	630		名和診療所・大山口診療所・大山診療所に感染防止のため消耗 品を購入して配布。 名和診療所 消毒液、体温計、マスク等防護用品 大山口診療所 消毒液、体温計、マスク等防護用品 大山口診療所 体温計、マスク	診療所へ感染予防消耗品を配布したことで、感染症予防対策に つながった。また、診療所に勤務する医療従事者が安心できる環 境になった。
17	単 ジビエ利用確保事業	農林水産課	① 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で販売が困難になっている猪肉を保存できるように、冷蔵庫購入経費の補助を行う。 ②③冷蔵庫購入経費2,200千円 ④大山ジビエ振興会	R2.6	R2.7	839,300		839,000	300		冷蔵庫を購入し、大山ジビエ工房に設置した。 ・ブレハブ冷蔵庫1台	納入先の休業等により売上額の減少が問題となっているジビエ振 興会の活動の維持、並びに経済回復の支援を行うことができた。
18	単 お魚センターエアコン設置事業	農林水産課	① 新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、お魚センターにエアコンを設置する。 ②③エアコン設置軽費1,300千円 ④ 鳥取県漁業協同組合	R2.6	R2.10	1,232,000		1,232,000			御来屋漁港水産物直販所の1階にエアコンを設置(取替え)した。 ・エアコン1台	臨時休業期間を含め、来店者が大幅に減少しているお魚センター の環境改善を行い、経済回復を行うことができた。
19	単 花いっぱい応援事業	農林水産課	① 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で経営が困難になっている花き業者の支援を行うため、学校や公共施設等に飾る花き類を購入する。 ②3.花購入経費1,000千円 ④ 地方公共団体	R2.6	R3.3	998,383		998,000	383		地域の花や花壇苗、観葉植物等を購入し、公共施設で使用した。 ・購入104件 ・小学校181千円、中学校128千円、保育所188千円、その他501 千円	自粛要請等により花きの需要が減少する中で、花き農家及び地 域経済活動の回復が図られた。
20	単 地元産材活用支援事 業	農林水産課	① 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で経営が困難になっている畜産業者・漁業者の支援を行うため、学校給食などで地元産品を提供する。 ②③学校給食などに活用する地元産品を購入する経費和牛肉1,200千円、猪肉300千円、アワビ・サザエ600千円。	R2.7	R3.2	2,093,630		2,089,000	1,880	2,750	町内産の牛肉、猪肉、海産物を小中学校の給食等で活用した。 ・牛肉2回(1,196千円) ・猪肉4回(304千円) ・海産物4件(594千円)	牛肉、海産物等の需要が減少する中で、販売促進並びの経済活動の回復を行うことができた。

計画書No	補助・単独	事業名	担当課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 (実績額)	国庫補助額	本交付金充当額	その他	補助対象外経 費	実施状況	事業実施による効果(評価)
21	単	水産物流通回復支援 事業	農林水産課	①水産物の価格の下落及び流通の滞留により収入が激減した町内漁業組合の経済活動の回復を支援 ②③町内漁業組合に対し交付する水産物流通回復支援 事業交付金に充当(漁業協同組合御来屋支所3,000千円、漁業協同組合中山支所2,000千円) ④大山町内漁業協同組合	R2.6	R2.7	5,000,000		5,000,000			町内の漁協に対し、水産物流通回復支援事業交付金を交付した。 ・御来屋支所 3,000千円 ・中山支所 1,000千円 ・お魚センター 1,000千円	魚価の下落による水揚げ販売手数料の減少、漁協自営事業の定 置網の収入減の問題に対し、漁協組合員の負担軽減及び漁協の 経済活動の回復が図られた。
22	単	町内施設を利用したツ アー造成事業	観光課	・	R2.5	R3.1	15,960,368		15,960,000	368		利用実績のあったホテル・旅館数 16施設 ツアーメニュー 34 参加者 1.011人	日頃町内宿泊施設を利用する機会に恵まれにくい町民に、町内 宿泊施設と体験ププーをセットで利用してもらい、SNSでの積極的 な情報発信を呼びかけ、コロナ集客後の誘客促進を図った。親光 事業者に対してはアフターコロナを見据えた新たなツアー造成の 動機付けとなった。もって施設・観光事業者の経済支援を行うと ともに、アンケートのフィードバックにより、施設・観光事業者側の 今後のサービス向上につなげることができた。
23	単	グリーンシーズン活用 事業	観光課	①事態収束後の需要変化等を見据えて観光事業者が合同で実施するスキー場のグリーンシーズン活用した新たな事業の実施について、事業費の一部を助成する。(2/3) 大会開催費用の一部(大会のぼり、ゲート幕)545千円 ④宿泊事業者、観光団体等	R2.6	R3.1	544,000		544,000			令和2年10月3日~4日に開催されたDAISEN GREEN RUN FES2020に対し事業費の一部を補助した。 事業費:2,924,380円 補助金:544,000円 延べ参加者数:614人	コロナ禍での開催ではあったが、参加者の約7割が県外からの参加者であり、2日間での開催としたことで、宿泊需要も獲得でき、地域の宿泊事業者の売上向上に寄与することができた。
24	単	感染予防対策に係る施 設整備支援事業	観光課	①客室へのシャワー・トイレの新設等、感染予防対策に 係る施設整備を実施する宿泊事業者に対して経費の一 部を支援する。(補助率4/5) ②③ 補助金400万円×3件 補助金1,961千円×1件(追加) ④町内の宿泊事業者	R2.6	R3.3	13,871,000		13,871,000			町内5事業所においてシャワー・トイレの新設等に実施する事業者 に補助金を交付した。 シャワー 6室 トイレ 5室	感染症対策に係る施設整備を行うことにより、コロナ禍の中での 対応可能な部屋数の増加、及びコロナ後の宿泊客に対応ででき る部屋の確保が図られた。
25	単	GIGAスクール環境整備 事業	幼児・学校教育課	①新型コロナウイルス感染症拡大対策として、学校の臨時体業等の期間中も切れ目のない学習環境を提供する。 ②3端末整備費 45千円×170台=7.650千円 学習支援ソフト(モニタリング)5500円×1094人=6,017千円 学習支援ソフト(ジャストスマイル・小学生のみ) 5500円×714人=3,927千円 学習支援ソフト(問題データベース)—式2,500千円 学習支援ソフト(対プレットドリル)—式5,000千円 設定費用11千円×912台=10,032千円 ④地方公共団体	R2.6	R2.12	65,736,000		32,271,000	800	33,464,200	タブレット端末170台と既存端末を含む全端末で使用する学習支援ソフト(モニタリング、ジャストスマイル、問題データベース、タブレットドリル)を購入し、設定を行った。	GIGAスケール構想の環境整備を行うことにより、遠隔、分散等感染症対策に活用することができた。また、一部では家庭に持ち帰っての実証実験を行うなど切れ目のない学習環境の構築が進められた。
26	単	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
27		社会体育施設新型コロナウイルス感染防止対策事業	社会教育課	①新型コロナウイルス感染症拡大に対応するため、社会体育施設の感染防止を行う。 (2/3) 消毒用品購入に係る経費 230千円 (内訳) 次亜塩素酸ナトリウム液 36本 8千円 使い捨てゴム手袋 260箱 78千円 施設消毒用アルコール 13個 90千円 手指消毒用アルコール 5個 24千円 スプレーボトル手指用 12個 18千円 スプレーボトル発用 24個 12千円 (3)地方公共団体	R3.3	R3.3	24,225		24,000	225		感染症対策物品として下記のものを購入し、町内社会体育施設に配布した。 ・施設消毒用アルコール 170 3缶 ・スプレーボトル施設用 15個	感染症対策物品の使用により、町内の社会教育施設での感染防止・感染拡大防止に繋がり、安全安心な施設運用が図られた。 利用者で陽性者が1名出たが、クラスター等、それ以上の発生を防ぐことができた。
28		図書館施設新型コロナ ウイルス感染防止対策 事業	社会教育課	①①新型コロナウイルス感染症拡大に対応するため、図 書館の感染防止を行う。 ②③ 消毒用品購入に係る経費 174千円 (内訳) 次亜塩素酸ナトリウム液 @198円×10本=1,980円 使い捨てゴム手袋 @300円×170苯=51,000円 手指消毒用アルコール @4,600円×24個=110,400円 スプレーボトル手指用 @1,500円×5個=7,500円 スプレーボトル手能用 @500円×6個=3,000円 ④地方公共団体	R2.5	R3.3	173,386		173,000	386		感染症対策物品として下記の物を購入し、町内図書館3館(本館・ 名和分館・大山分館)に配布した。 ・手指消毒液 12本 ・書籍用消毒液 4缶 ・非接触型体温計 1個 ・不機布クロス及びぞうきん 60枚 ・使い捨てゴム手袋 3箱 ・スプレーボトル手指用 1本	
29	単	公民館網戸新設事業	社会教育課	①網戸が未設置の公民館(中山公民館、大山公民館)に 網戸を新設することで、夜の利用者が安心して部屋の換 気ができ、新型コロナウイルス感染拡大を抑制する。 ②③ 棚戸取り付けに係る経費 2.026千円 中山公民館網戸新設修繕料 833千円 大山公民館網戸新設修繕料 1,193千円 ④地方公共団体	R2.6	R3.3	814,990		814,000	990		感染対策として喚起を十分に行うため。網戸が未設置の公民館に 網戸を新設した。 ・中山公民館(調理室、大会議室、小会議室、研修室、トイレ、ロ ビー、廊下、絵湯室)30枚 ・大山公民館(大集会室、第1・2・3研修室、第1・2・会議室、学習 室、青年研修室、トイレ、廊下)58枚	感染対策のため網戸を新設したことで、常時窓を開けて換気をすることができた。 もことができた。 特に、夜の利用時に外から虫の侵入を心配することなく窓を開けて換気ができ、感染対策、感染防止対策に繋がり、安心、安全に 施設を利用することができた。

計画書No	補助・単独	事業名	担当課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 (実績額)	国庫補助額	本交付金充当額	その他	補助対象外経 費	実施状況	事業実施による効果(評価)
30	単	庁内ネットワーククライ アント仮想環境構築	総務課	①庁内ネットワーククライアントを仮想化することにより、 閉鎖網域のVPN接続で庁内ネットワークに接続可能な環境を構築し、感染症量延時や大規模災害時等に在定 フークができる環境を整備する。 ②庁内ネットワーククライアント仮想環境構築業務 48,400千円 シンクライアント環境構築 ネットワーク端末320台のシンクライアント化 在宅ワーク用端末30台の整備 仮想環境囲業券(RC110~R3.306ヵ月分) 10,714千円 閉鎖網域ネットワーク構築 558千円 閉鎖網域ネットワーク保守 119,800円×6ヵ月 671千円 リモート回線保守 131,406円×6ヵ月 (多 地方公共団体	R2.7	R3.3	59,230,600		34,644,000	24,586,600		庁内ネットワーククライアント端末の仮想化を行い、あわせて閉域網のPN接続で庁内ネットワークに接続可能な専用端末30台を配備した。	感染防止・拡大防止の観点から在宅ワークを推進・実施し、職場での密を軽減するとともに、住民サービスの停滞を防ぐことができた。
31	単	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
32	単	新型コロナウイルス感 染対策避難所用備蓄 品整備事業	総務課	①新型コロナウイルス感染症拡大対策が十分確保される 避難所となるよう必要な物品等を備蓄する。 ②3.避難所となるようができる。 消耗品費 3.967千円 備品課入費 633千円 ④地方公共団体	R2.12	R3.3	2,976,846		2,976,000	846		避難所での感染者と健常者が分かれて避難できるよう、必要な簡易テントやバーティション、段ボールなどを購入し、偏蓄品として管理している。	コロナ福にあっても安心して避難所へ避難できる体制を整えること ができた。
33	単	ありがとう! 大山みん なで応援券事業	企画課	①新型コロナウイルスによる経済的、精神的影響を受けた日常生活への支援を図るともに、町内の新たな消費を喚起し、収益の低下した事業者を支援する。 ②③ 会計年度任用職員人件費 1.187千円作業補助人件費 1.41千円 性業補助人件費 1.41千円 強労 1.30千円 消耗品費 50千円 男子シケ印刷費 3.130千円 消耗品費 50千円 チランデザイン委託費 100千円 商品券 1.64.565千円 (4)全町民	R2.6	R3.3	160,156,137		133,122,000	27,034,137		会計年度任用職員人件費 647.204円 封筒・チラシロ刷費 1.021,437円 発送予数料 2.590,496円 チラシデザイン委託 99,000円 商品券換金 155,798,000円	町内での消費喚起を促し、感染症拡大の影響を受けている町内 事業者の支援につなげるとともに、感染症拡大による影響を受け ている町民の生活支援を行うことができた。
34	単	大山町新型コロナウイ ルス感染症対策資金利 子補助基金	企画課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている町 内事業者の、新型コロナウイルス感染症対策資金に係る 利子負担を継続的に支援するため、基金の積み立てを行う。 (②積立金 (③令和3~7年度分新型コロナウイルス感染症対策資金 利子見込 (④地方公共団体	R2.7	R3.3	25,000,000		13,381,000	11,619,000		積立金 25,000,000円	感染症拡大により経営が困難になっている事業者が鳥取県の実施する特別融資を受ける場合に、その利子相当額を町が継続的に支援するための財源を確保することができた。
35	単	がんばろう!学生応援 大山便事業	企画課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている町出身 学生へ、地域特産品を送り支援する。 ②③ 特産品購入費 500人×12,400円=6,200千円 射筒 17円×1,000枚=17千円 寄付証明書発送料 94円×1,000人=94千円 手数料 寄付額:000千円×796=350千円 システムな修費 55千円 (その他特定財源) 寄附(ふるさと応援寄附金) 5,000千円 (4)18歳以上の学生	R2.8	R3.3	1,923,068		480,000	1,443,068		特産品購入費206人分 1,498,603円 封簡購入費 3,002円 送料 34049円 寄付クレジット決済手数料 19,414円 寄付クレジット決済手数料 5,000円	授業停止やアルバイトの雇止めなど、様々な形で感染症拡大の 影響を受けている町出身学生に対して地域特産品を送付し、その 生活を支援するとともに、地域への思いをつなげることができた。
36	単	ごみ分別促進アプリ導 入事業	住民課	①新型コロナウイルス感染症への対応として行政のIT化を推進する一環として、ごみの収集日程等をアプルを利用し町民に知らせ、ごみの分別意識の向上や脱炭素社会の実現をめざす ②アプルの導入に係る経費 ③初期設定費用55千円 サーバー使用料11千円×5月 ④地方公共団体	R2.10	R3.3	110,000		110,000			大山町ごみ分別アプリを導入した。 R4.3.16現在の累計ユーザー428名 ・初期設定費用55,000円 ・サーバー使用料11,000円×5月(令和2年度) ・サーバー使用料13,200円×12月(令和3年度以降)	ユーザー数はまだ少ないが、新型コロナウイルス感染症への対応 として、ごみの収集日程等をアプリを利用し町民に知らせ、行政事 務のデジタル化の推進に寄与した。
37	単	障害児者福祉施設リ モート環境整備事業	福祉介護課	①障害児者福祉施設に通所できない場合でも、利用者の在宅生活を支援可能となる。 ②リモート環境精築のための経費の一部を助成(補助率 2/3・上限20万円) ③200千円 ×3事業所 ④障害児者福祉施設	R2.8	R3.4	506,000		392,000		114,000	コロナ禍により通所できない利用者との意思疎通や、他事業所とのオンライン会議を行うため、通信環境の整っていない障害児者の福祉施設に対して、リモート環境整備に必要な経費の2/3(上限20万円)を補助した。 - Webカメラ、PC、ハブ、回線工事費	支払い手続きが年度内に完了せず、国庫補助の対象外となってしまった事業所が1件あったものの、これを含む計4事業所が14ート環境整備を行い、カメラを利用した安否確認・健康状態の観察に役立ったほか、急速に拡大したオンライン会議にも活用することが出来たため、障害福祉サービスの維持に寄与できた。

計画書No	補助・単独	事業名	担当課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算規則(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 (実績額)	国庫補助額	本交付金充当額	その他	補助対象外経 費	実施状況	事業実施による効果(評価)
38	带	診療所オンライン化に 伴うシステム導入事業	健康対策課	①令和3年3月からスタートするオンラインで資格確認ができるシステムを導入する。 ②③ 名和診療所 オンライン資格確認機器 一式 593千円 大山診療所 オンライン資格確認機器 一式 593千円 大山口診療所 オンライン資格確認機器 一式 1,130千円 円 (その他特定財源) 医療情報化支援基金補助金 963千円 ④地方公共団体	R3.2	R3.3	1,681,686		394,000	1,287,686		名和診療所・大山口診療所・大山診療所にオンライン資格確認システムを導入するためレセプトコンピュータのシステムペンダーに 業務委託。	国がすすめるオンライン資格確認システムを導入したことで、窓口で資格をオンラインで確認できるようになり、受付がスムーズになった。
39	単	小規模農家農作業省 力化支援補助金	農林水産課	①新型コロナウイルス感染拡大により、販売に影響を受けている小規模農家及び集落営農組織の農作業省力化による事業維持活動支援を行うことにより、農作業機械販売店等の経済回復を図る。②他の補助対象とならない小規模農家が自走式草刈機を購入した場合の経費の一部を支援する。(1/2補助で上限15万円)。 ③平均12.5万円×420農家。 ④認定農業者、新規認定農業者を除く小規模農家。	R2.7	R3.4	54,477,000		53,558,000		919,000	町内の小規模農家に対し、小規模農家農作業省力化支援補助金 により自走式草刈機の購入補助をした。 ・466件	小規模農家の農作業省力化、安全性の向上による事業継続を図り、農地の保全向上と農作業機械販売店の経済回復を図ることができた。
40	単	集落営農活動維持支 援補助金	農林水産課	()新型コロナウイルス感染拡大により、販売に影響を受けている小規模農家及び集落営農組織の農作業省力化による事業維続活動支援を行うことにより、農作業機械販売店等の経済回復を図る。(2他の補助対象とならない集落営農組織が大型農作業用機械を購入した場合の経費の一部を支援する。(1/2補助で上限300万円×12組織200万円×18組織200万円×6組織4他の補助対象とならない集落営農組織	R2.7	R3.3	48,877,000		48,877,000			町内の集落営農組織に対し、集落営農活動維持支援補助金により田植機、コンバイン、トラクター等農作業機械の購入補助をした。 - 23件	集落営農組織の農作業省力化による事業継続を図り、農地の保 全向上と農作業機械販売店の経済回復を図ることができた。
41	単	大山町コンベンション等 開催支援事業	観光課	①コンペンション等開催支援を行い、町内宿泊施設の利用を促進する。 ②3面内宿泊施設を利用する1コンペンション等20人~ 99人について、1人1,000円×2,000人 (3コンペンション(大会、会議、集会、研究会及び企業コン ペンション)、スポーツ大会、合宿の主催者	R2.7	R2.12	275,000		275,000			利用団体:6団体 参加数:221人 延宿治者数:275人 事業費:5665:260円 助成額:275,000円	コロナ禍の中、小規模のスポーツ合宿や県内小学校の修学旅行で町内施設および宿泊施設を利用してもらうことができ、県内・大山の再発見・再認識につながった。
42	単	大山町宿泊施設魅力 アップ事業	観光課	(1)町内の宿泊施設による魅力向上に資する環境整備を促進することにより、誘客及びリピーター獲得につなげることを目的として実施する事業に要する経費の一部を支援。 (23) (23) (24) (26) (26) (26) (27) (27) (27) (28) (28)	R2.7	R3.2	888,000		601,000		287,000	町内事業所の観光需要の回復を推進するため、宿泊施設の設置 者が実施する改修等の事業を支援した。 施設改修:4件	宿泊施設の改修等により、施設の魅力を向上させ、宿泊観光客の増加につながった。
43	単	大山支所網戸設置事 業	建設課	①新型コロナ対策の一環として定期的に庁舎内の空気を 循環させるために窓を開けている。その際に虫や鳥が入 らないように網戸を設置する。 ②③ 網戸設置に関する経費 182千円 ④地方公共団体	R2.11	R2.12	181,500		181,000	500		感染症対策のための換気対策として、大山支所に網戸を設置した。 ・網戸 8枚	網戸を設置することにより、外からの生物の侵入を防ぎ、安心して 窓明け換気が行えるようになり、感染症予防につながった。
44	単	中山支所網戸新設事 業	地籍調査課	①中山支所の網戸が未設置個所に網戸を新設することで、利用者が安心して部屋の換気ができ、新型コロナウイルス感染拡大を抑制する。 ②③ 網戸取り付けに係る経費 36千円 ④地方公共団体	R2.12	R2.12	35,200		35,000	200		歴史症対策として、中山支所2階の網戸未設置の会議室に網戸を 設置した。 ・網戸 2枚 ・上下レール 一式	網戸設置により安心して会議室の換気ができたことで、感染防止・ 感染拡大防止に繋がり、安全安心な施設運用が図られた。
45	単	中山農村環境改善セン ター網戸新設事業	地籍調査課	①中山農村環境改善センターの網戸が未設置個所に網戸を新設することで、利用者が安心して部屋の換気ができ、新型コロナウイルス感染拡大を抑制する。 (2/3) 網戸取り付けに係る経費 69千円 (4)地方公共団体	R2.12	R2.12	66,000		66,000			感染症対策として、1階の学習室と2階の研修室に網戸を設置した。 ・網戸 4枚	網戸設置により安心して学習室、研修室の換気ができたことで、 感染防止・感染拡大防止に繋がり、安全安心な施設運用が図ら れた。
46	単	友好館魅力アップ事業	地籍調査課	①新型コロナウイルス感染症の影響で宿泊者数が落ち込んでいる宿泊施設友好館の誘客及びリピーターを獲得するため、ウオシュレットやWi-Fiを設置する。 (2/3) トイレ修繕料 812千円 Wi-Fi設定委託料 560千円 (4)地方公共団体	R2.11	R3.3	1,315,864		1,315,000	864		洋風大便器6ヶ所の便座をウォシュレット機能の便座に取替えた。 無線LANアクセスポイント5台などの関連機器の設置を行った。	利用者から要望のあったウォシュレットを設置し、利用環境の改善が図られた。 WIPで福泊部屋に設置することで、ラウンジなどに通信環境を 求めて来答者が密集することがなくなり、感染防止・感染拡大防 止に繋がり、安全安心な施設運営を行うことができた。

計画書No	補助・単独	事業名	担当課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 (実績額)	国庫補助額	本交付金充当額	その他	補助対象外経 費	実施状況	事業実施による効果(評価)
47	栣	新生児子育て世帯特別 定額給付金事業	こども課	①新型コロナウイルスの影響を受けながら不安な妊娠期を過ごした子育で世帯を支援するため。 ②国の特別定額給付金の基準日を過ぎて生まれた新生 児の保護者への給付金 ③10万円×80人 ④R2.428~R3.331までに生まれ、大山町に住民登録された新生児の父又は母(R2.4.27時点で父母どちらかの住民登録があること)	R2.8	R3.4	5,500,000		5,500,000			·新生児子育で世帯特別定額給付金 55人 5,500,000円	・新型コロナウイルス感染症感染防止対策について、配慮を必要 とする妊婦及びその家族の精神的負担の軽減並びに出産及び育 児に要する費用の支援につながった。
48	単	低所得世帯の学びを支 えるための就学援助事 業	幼児・学校教育課	①給食費を全額援助している低所得(準要保護)世帯が対象。学校が臨時休業で給食が無失なり昼食代負担が新たに発生したため、その分を追加で援助する。 2 臨時休業日数分給食費相当額を支給する。 3 給食費相当額、小学校278円×4日×38人=52千円中学校38円×4日×39人=52千円。 4 学要保護認定された児童生徒の保護者	R2.4	R2.8	92,112		92,000	112		低所得(準要保護)世帯に対し、臨時休業日数分の給食費相当額を支給した。 ・小学校 278円×4日×38人 ・中学校 328円×4日×38人	給食費相当額の支給により、臨時休業中の昼食代という新たな費用負担に対して、保護者の負担軽減を図ることができた。
49	単	給食費支援事業	幼児・学校教育課	①新型コロナウィルス感染症により地域経済が疲弊しているため、子育で世代の支援の一環として小中学校保護者に給食費を支援する。 ②給食費保護者負担額及び集金済み保護者負担金の返還手敷料 ③小学校 135円×714人×200回=19,278千円中学校 160円×380人×190回=11,552千円返還手敷料 333円×1,094件=365千円 ④小中学校保護者	R2.4	R3.3	62,453,287		30,196,000	810	32,256,477	小学校140,184食、中学校69,105食の補助を行い、集金済み保護 者負担金の返還を行った。	給食費の支援により、子育て世代の負担軽減が図られた。
50	単	学校衛生アシスタント	幼児・学校教育課	①新型コロナウィルス感染対策として、町内小中学校において、施設内のふき取り消毒を行う ②会計年度任用職員(短時間) ③ 資金 900円×2時間×5日×4週×7カ月×7名= 1.764千円 通動手当 170円×5日×4週×7カ月×7名=167千円 ④地方公共団体	R2.9	R3.3	1,182,090		1,181,000	1,090		町内小中学校7校において、施設内のふき取り消毒を行った。 主に、ドアノブ・手すり等の不特定多数が触れる箇所やランチルーム等。 賃金 900円×6か月×7名 延べ1,277時間 通動手当5名分	施設内のふき取り消毒により、クラスターの発生を未然に防ぐことができた。また、専任の職員を配置することで教職員の消毒作業の負担軽減を図ることができた。
51	単	小中学校修学旅行等に 係る支援	幼児・学校教育課	①新型コロナウィルス感染対策のために町内小中学校において実施する修学旅行等の校外学習に係る費用及びキャンセル料を支援することで、保護者の家庭支援を行う。 ②校外学習に係る感染症対策のための費用及びキャンセル料 ③小学校(4校) 3.311千円 中学校(3校) 1.431千円 ④地方公共団体	R2.4	R3.3	293,760		292,000	1,760		新型コロナウイルス感染症の影響で、貸切バスによる修学旅行に 変更した。 その際パス車内の密を避けるため、バス増合や大型バスに変更 することで、通常時と比べて増額となったバス代等の補助を行っ た。	貸切バス車内の密を避けることができ、安心安全な修学旅行を実施することができた。 また、通常時と比べて増額となったバス代等について、保護者の負担軽減を図ることができた。
52	単	図書館施設新型コロナ ウイルス感染防止対策 事業②	社会教育課	①図書館施設に除菌ボックスを設置し、利用者自らが利用したい本の消毒ができるようにすることで、新型コロナウィルス感染の拡大を抑制する。 (2(3) 除菌BOX購入に係る経費 ((内記) 除菌BOX 266千円×3台=798千円 除菌BOXサポートテーブル 33千円×3台=99千円 ④地方公共団体	R2.10	R2.12	890,340		890,000	340		感染症対策物品として3館(図書館本館・名和分館・大山分館)に 設置。 - 除菌BOX 3台 - 除菌BOXサポートテーブル 3台	感染症対策物品の使用により、町内図書館貸出本による感染防止・感染拡大防止に繋がり、安全安心な施設運用が図られた。
53	単	移住定住促進事業	企画課	①新型コロナウイルス感染拡大により需要が冷え込んだ住宅建築についた、住宅新築を奨励するために地元商工会の発行するお買物券を交付し、需要の喚起を図る。 ②報鑑費 ③共通お買物券 250千円×20件 《動内』に住宅を新築する町民	R3.1	R3.3	3,250,000		3,250,000			大山町住宅新築にかかる需要喚起助成事業 13件 3.250,000円	感染症拡大の状況下で需要低迷の影響を受けた消費経済需要 の喚起および、町民の町外流出防止につなげることができた。
54	単	町民スキー誘客事業	観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響で疲弊している宿泊業等の支援を図り、併せてスキー人口の拡大を図るため、町内の18歳以上を対象とし、スキー場りフト券の購入補助を行う。 ②③ リフト券 7,500円×3,000人=22,500千円スキー学校受講料 16,500円×100組=1,650千円	R2.12	R3.3	4,641,100		4,640,000	1,100		リフト券補助利用者: 422人 リフト券補助金額: 3,080,600円 スキー学校受講料補助利用者: 112人 スキー学校受講料補助金額: 1,560,500円	リフト券補助においては、当初の想定を上回る利用があり、コロナ 禍でもスキー場への実場促進を図ることができた。 スキー学校受講料補助においては、これからスキー、スノーボード を始める方、また更なもレベルアップを図りたい町長が利用し、新 たなスキー、スノーボード人口の創出に寄与することができた。
55	単	安心観光・飲食エリア 利用者への特産品プレゼント事業	観光課	①安心して観光や飲食を蔣喫していただける「安心観光・飲食伊エリア」において一定額以上の宿泊や買い物をした方に抽選で本町の特産品を贈ることにより、誘客を図り、大山寺エリアの事業者の支援を行う。 ②③ 特産品 10.000円×30個=300千円送料 1.705円×30個=52千円 応募用紙 4千円	R2.9	R3.3	325,859		324,000	1,859		安心観光・飲食エリアを宣言した、大山寺エリアにて対象店舗利用者に対し、大山町特産品を送ることで、観光客の誘客を図った。30名(15人×2回)	コロナ禍の影響を受けたエリアへの観光誘客を図り、観光促進につなげることができた。

計画書No	補助・単独	事業名	担当課	計画申請時與 ①目的·为與 ②交付金を充当する経費内容 ②積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 (実績額)	国庫補助額	本交付金充当額	その他	補助対象外経 費	実施状況	事業実施による効果(評価)
56	単	冬季町民向けモニター ツアー	観光課	①新型コロナウイルス感染症により疲弊している宿泊業、 観光業に対する経済対策の一環として、冬季に町内宿泊 施設に宿泊し、体験活動を行うモニターツアーを町民向け に行う。 ②③モニターツアー@15,000×800人 事務費12,000,000円×10% ④町民、町内宿泊施設	R2.9	R3.3	10,041,890		10,041,000	890		利用実績のあったホテル・旅館数 18施設 ツアーメニュー 30 参加者 703人	日頃町内宿泊施設を利用する機会に恵まれにくい町民に、町内 宿泊施設と体験ツアーをセットで利用してもらい、SNSでの積極的 な情報発信を呼びかけた。これにより新型コロナウイルス感染症 の徹底した感染拡大防止を行っていることをアビールし、町外から の路客促進を行った。もって施設・観光事業者への経済支援を行 うとともに、アンケートのフィードバックにより、施設・観光事業者側 の今後のサービス向上につなげることができた。
57	単	スクールバス消毒事業	幼児・学校教育課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大対策として、スクールパスの消毒作業を委託する。 ②③ 消毒委託料 @900円×0.25時間×232回×12月≒627千円 ④スクールパス運行事業者	R2.11	R3.3	543,840		543,000	840		町所有のスクールパス12台の手すりや座席等の消毒作業を実施 した。 220円/回×延べ2.472回	スクールバスの消毒作業により、バス車内での感染拡大を未然に 防ぐことができ、安心安全な通学環境を提供することができた。
58	補	子ども・子育て支援交付金	こども課	①放課後児童健全育成事業 新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業 により、平日において(夏季・冬季・学年末などの休業日 を除く)放課後児童クラブを午前中から開所する。 ②③開設経費 バートタイム会計年度任用職員報酬 726千円 (その他特定財源) 鳥取県子ども・子育て支援交付金 242千円 ④町内放課後児童クラブ	R2.4	R3.3	212,934	70,000	72,000	70,934		・小学校臨時休校期間中(4/27~5/6)に通常の開設時間外に児童クラブを開設したことによる支援員の報酬 212,934円	・臨時休棄中の児童の居場所の確保と就労する保護者の支援に 寄与した。
59	補	学校保健特別対策事 業費補助金	幼児·学校教育課	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①各学校が感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の 学習保障をするため、学校教育活動を支援する。 ②保健衛生用品の購入、密閉・密集・密接を回避するための備品購入、家庭学習を支援するための教材作成費 用 ③④ 小学校(4校) 消耗品1.276千円・備品692千円 中学校(3校) 消耗品859千円・備品712千円	R2.4	R3.3	3,441,582	1,720,000	1,720,000	1,582		・感染症対策を講じて学習保障をするために、保健衛生用品や学習支援のための消耗品・備品の購入し、各学校(7校)で使用した。 (主な購入品) (14年間 1月	感染症対策物品の設置及び使用により、町内の小中学校での感 染予防・感染拡大防止に繋がり、安心安全な学校施設運営が図 られた。
60	単	大山町経営改善サポー ト補助金	企画課	①事業継続のための経営支援補助 ②補助金 ③事業者の感染防止対策及び感染発生時の対応に係る 経費を助成 250千円×8事業者 ④新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けた事業 者	R3.3	R3.11	2,000,000		2,000,000	0		大山町経営改善サポート補助金 8件 2,000,000円	町商工会が実施する事業者向けの経営支援事業について、事業 者の事業改善計画策定にあたって中小企業診断士等の活用を支 援することにより、より効率的・効果的な事業者経営支援につなげ ることができた。
61	単	大山町事業所内感染 症防止対策補助金	企画課	①町内における新型コロナウイルス感染予防や感染拡大 防止 ②補助金 ③事業者の感染防止対策及び感染発生時の対応に係る 経費を割成 100千円×90事業者 ④町内全事業者	R3.3	R3.12	6,779,000		2,000,000	4,779,000		大山町事業所内感染症対策補助金 84件 6.779,000円	事業者が実施する感染予防事業に要する経費を支援し、事業継続支援につなげるとともに、緊急的な感染予防やその拡大防止につなげることができた。
62	単	大山町商工業者給付 金	企画課	①事業継続のための経営支援補助 ②交付金 ③200千円×40、500千円×30、1,000千円×10 ④新型コロナウイルス感染拡大により売上げに影響を受けた事業者	R3.3	R3.11	16,300,000		8,615,000	7,485,000	200,000	のりこえよう! 大山町商工業者給付金 52件 16,300,000円	感染症拡大の影響を受けた事業者へ経済支援を行い、事業継続 につなげることができた。
63	単	大山町内に泊まろう! 宿泊応援事業	観光課	①新型コロナウイルス感染拡大によるGoToトラベルの全国一斉停止や、一部の都府県の緊急事態宣言の再発 ・また大山のスキー教室や合富による宿泊のキャンセルが相次ぎ、宿泊事業者が困窮している。町民限定で宿治助成を行い町内宿泊事業者を支援する。 (2(3) チラシ 6千枚 500千円 補助金 @10千円×2千人=20,000千円 ④町民、町内宿泊事業者	R3.1	R3.6	33,514,540		19,599,000	988	13,914,552	利用実績のあったホテル・旅館数 25施設 宿泊実績 3,528泊 宿泊補助金額 33,461,740円 キャンペーンチラン印刷代 52,800円	日頃町内宿泊施設を利用する機会に恵まれにくい町民に、町内 宿泊施設を利用してもらいアンケートに答えていただくことで、施 該を知っていただくことができた。今後、親族友人等への口玉効 果が期待される。もって施設への経済支援を行うとともに、アン ケートのフィードパックにより、施設側の今後のサービス向上につ なげることができた。
64	単	リモート会議用WEBカメ ラ	福祉介護課	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、隣保館のリモート環境を整備する。 (2/3)リモート会議を行うために必要なPC接続用のスピーカー内蔵WEBカオラ@41,800円×3台 ④地方公共団体	R3.2	R3.3	62,700		62,000	700		1施設で複数人が同時に参加するリモート会議が増えたため、これに必要なWEBカメラを各隣保館(センター)に設置した。	画質・音質が向上して各種研修の内容把握が可能になっただけでなく、感染リスクを抑制しながら隣保館協議会を構成する他市町との連携強化にも繋がっており、リモート環境の整備が図れた。
65	単	感染防止用空気清浄 機	福祉介護課	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、児童館の感染防止対策を図る。 ②③遊戲室等、実館児童が利用する部屋への空気清浄 機の設置@154,000円×3台 ④地方公共団体	R3.2	R3.3	259,710		259,000	710		感染予防対策として、2ヶ所の児童館(下田中、中高)に空気清浄 機3台を設置した。	マスク着用が難しい児童もおり、窓の開閉による換気ができないときの感染防止対策として保護者からも好評だったほか、冷暖房効率の低下を抑えることが出来たため、児童の体調維持にも役立った。

計画書No	補助・単独	事業名	担当課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算程拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 (実績額)	国庫補助額	本交付金充当額	その他	補助対象外経費	実施状況	事業実施による効果(評価)
66	単	新型コロナウイルス感 染症検査費助成事業	健康対策課	①新型コロナウイルス感染症に感染の恐れがある医療従事者等に対し、PCR検査または抗原定量検査に要した費用を助成することにより、医療従事者等の不安解消と新型コロナウイルス感染症のまん速を予防する。(2/3) 助成金額 1回上限15,000円×330回(1人につき2回限り) 対象となる検査・核酸検出検査(PCR法、LAMP法)、抗原定量検査のしずれか・医療機関で受ける検査または検査機関等からキットを受け取る検査((検査時に大山町に住所を有する医療施設従事者及び介護施設従事者	R3.1	R3.12	95,000		95,000	0		- 申請件数7件 - 交付額95,000円	高額なPCR検査費用を助成することで、医療従事者等の業務の 継続、安心確保につながった。 申請件数は7件であったが、無料検査所がない時期に利用できた と利用者から評価をいただいた。
67	単	保育所新型コロナウイ ルス感染症対策事業	幼児・学校教育課	①②各保育所の新型コロナウイルス感染症対策として、 必要な消耗品(消毒液、除菌シート等・)・備記(空気清浄 機)を購入し、安心安全な保育環境を嫌える。 ③消耗品405千円(100千円×3か所、80千円×2か所) 備品(403千円(空気清浄機17台) ④保育所(5か所)	R3.3	R3.11	1,589,184		1,589,000	184		・感染症対策備品として空気清浄機17台を購入し、町内保育施設 に設置した。 ・消毒液、除菌シート等の感染症対策消耗品を購入し、町内保育 施設で使用した。	感染症対策物品の使用により、町内の保育施設での感染予防・ 感染拡大防止に繋がり、安全安心な保育を提供することができ た。
68	補	学校保健特別対策事 業費補助金	幼児・学校教育課	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ()各学校が感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学習保障をするため、学校教育活動を支援する。 ②保健衛生用品の購入費用 ③・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	R3.4	R3.12	828,782	414,000	414,000	782		・感染症対策に係る保健衛生用品の購入し、各学校(7校)で使用した。828,782円 (主な購入品) 手指消毒用アルコール、消毒用アルコール、フェイスシールド、ハンドソーブ、使い捨て手袋、非接触体温計、デジタル温湿度計、パーテーション	感染症対策物品の使用により、町内の小中学校での感染予防・ 感染拡大防止に繋がり、安全安心な学校施設運営が図られた。
			슫	ā†			676,603,032	2,204,000	514,020,000	79,221,053	81,157,979		